様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	ノースアジア大学
設置者名	学校法人ノースアジア大学　理事長　小泉　健

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	32		34	66	13	
		夜・通信						
総合政策学部	法律学科	夜・通信			90	122	13	
	国際学科	夜・通信			90	122	13	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表は、本学ホームページに掲載している。 経済学部　https://www.nau.ac.jp/economics-4/economics 総合政策学部　https://www.nau.ac.jp/policy-studies/syllabus

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	ノースアジア大学
設置者名	学校法人ノースアジア大学

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://www.northasia.jp/other/info/NAU-meibo20260401.pdf

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	株式会社役員	令和８年１月20日～令和10年６月定時評議員会終結の時まで	組織運営体制へのチェック機能
非常勤	元NPO法人理事長	令和８年１月20日～令和10年６月定時評議員会終結の時まで	組織運営体制へのチェック機能
非常勤	弁護士	令和７年３月27日～ 令和９年３月26日	組織運営体制へのチェック機能
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	ノースアジア大学
設置者名	学校法人ノースアジア大学　理事長　小泉　健

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書（シラバス）を作成し、公表していること。	
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） **＜授業計画（シラバス）の作成過程＞** ①様々な事例や文部科学省及び日本高等教育評価機構のホームページ等を参照し、シラバスの作成要領である「〇〇年度シラバス作成について」の見直しを毎年行う。その際は、見やすさはもちろんのこと、項目や記載内容の検討も併せて行っている。 ②次年度科目担当者が決まり次第、作成要領である「〇〇年度シラバス作成について」を授業科目担当者に送信し、シラバスの作成を依頼している。 ③提出されたシラバスは、FD 委員及び教務課職員がチェックし、必要であれば授業担当者と連絡を取りながら加筆している。 **＜授業計画（シラバス）の作成・公表時期＞** ①授業計画の作成は授業担当者が決まり次第随時行っており、新年度の授業が始まる前までには、ホームページ及びポータルサイトにアップしている。また、第１回目の授業の際には、シラバスに記載のある授業計画について詳細に説明している。	
授業計画書の公表方法	学生用ポータルサイトおよび本学ホームページで公表（HP は下記のとおり） 経済学部 https://www.nau.ac.jp/economics-4/economics 総合政策学部 https://www.nau.ac.jp/policy-studies/syllabus
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

＜単位授与又は履修認定の厳格かつ適正な実施状況（各学生の学修成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している旨を記載すること＞

本学では、学生便覧及びホームページ上に①成績については、定期試験、授業中の小テスト、レポート課題、受講態度、貢献度、その他教員の指示する方法等によって総合的に評価し、各科目担当教員が単位認定すること、②単位認定の評価基準は、次のとおりとすること、を明記している。またシラバスにも記載している。

判定	合格				不合格
評価	秀	優	良	可	不可
点数	100 点～90 点	89 点～80 点	79 点～70 点	69 点～60 点	59 点以下

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

＜GPA 等の客観的な指標の具体的な内容（指標の算出方法など）＞

本学では、学生便覧及びホームページ上で「GPA（Grade Point Average）は、取得した単位の「質」を数値化したものです。履修登録した単位数のうち、秀の単位数に 4 点、優の単位数に 3 点、良の単位数に 2 点、可の単位数に 1 点をそれぞれ乗じ、その合計ポイントを履修登録単位数の総和で除したもので、満点が 4.00 ポイントになります。（不可、履修取消しは０点）これにより自分自身の学習成果を客観的に把握することができるようになります。」と明記している。

$$\frac{\text{「秀」単位数}\times 4.0 + \text{「優」単位数}\times 3.0 + \text{「良」単位数}\times 2.0 + \text{「可」単位数}\times 1.0}{\text{総履修登録単位数}}$$

客観的な指標の算出方法の公表方法	学生便覧及びホームページ等で公表 https://www.nau.ac.jp/school/life

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

＜卒業の認定に関する具体的な内容＞

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定･学位授与の要件となります。

〔経済学科〕

経済および社会を担うことのできる能力に長け、幅広い業種で活躍することのできる人材の育成を目指しています。入門、成長、飛躍という若者の成長のプロセスを経て学修成果目標を達成するとともに、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位が授与されます。また、卒業までに本学の学生が身につけるべき能力は次の４つです。

「主体性・協調性」

自分と他人の存在意義を理解し、物事や事象に関する幅広い情報伝達と共有を図り、自身で判断する意志のもと、分析や解決策を成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

社会的･職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した問題解決能力を兼ね備え、本質を見い出すことで解決の方向性を考える能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら世界や外国に対する見解を兼ね備え、幅広い知識や教養をもとに他人との意思疎通を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

経済学的思考と実践的能力を有し、物事や事象に対して要因分析や効果分析など理論や政策に基づく考え方が、応用力・汎用力のもとに構築できる能力。

〔法律学科〕

「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」の各コースにて法的真理を探求し、人として調和のとれた感覚を身につけながら、実社会において必要とされる法的知識と教養知識を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めつつ、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。また、卒業までに本学学生が身につけるべき能力を次のとおりとしま
す。

「主体性　協調性」

衡平の感覚を備え、他者の人格を尊重しつつ、自身の主張を伝え、主体的に問題点を検討しながら一定の成果に結びつける能力。

「思考　創造性」
　職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した社会に
還元できる法的思考に基づいた解決の方向性を見い出せる能力。

「教養　国際性」
　グローバルな視点と感覚を持ちながら、幅広い知識や教養をもとに事案の分析・解決を図ることができる能力。

「応用力　汎用力」
　法的知識と法的思考を駆使した応用力と汎用力が構築されることにより、事実の
抽出や結論への考察、新しい価値や解決策を考える能力。

〔国際学科〕
「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」の各コースにて社会現象に内在する真理を探求し、人として調和のとれたグローバルな感覚を磨き、実社会に必要とされる法的素養と教養および国際感覚を身につけた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、所定の単位を修得した者に対して学士の学位を授与します。

「主体性　協調性」
　未知の分野であっても積極的に関わり、多様性を尊重しながら自身の主張を伝え、問題の発見・解決のために前向きに行動できる能力。

「思考　創造性」
　社会的自立に向けて必要な能力を有し、現状の把握や分析をもとに物事の本質を見極めながら、論理的に自分の意見を述べることができる能力。

「教養　国際性」
　広い視野とグローバルな感覚を持ちながら、多文化共生に関する豊富な知識や教
養をもとに、母国語および外国語を駆使して、他者との意思疎通を図ることのできる能力。

「応用力　汎用力」
　国内外の諸問題に関心を持ち、その解決と持続的な発展に向けて専門知識を生かしながら考察できる能力、および新しい価値・文化の創造に向けて行動できる能力。

＜卒業の認定に関する方針の適切な実施状況（卒業の認定に関する方針や学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定している旨を記載すること）＞
　学位授与方針に明記しているが、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となる。基準となる単位数は以下の通り。

〔経済学科〕

科目区分	卒業所要単位数	
総合科目群	必修科目	6 単位
	選択必修科目	4 単位以上
	選択科目	8 単位以上
専門科目群	必修科目	14 単位
	選択科目	92 単位以上
	合計	124 単位以上

〔法律学科〕

科目区分	卒業所要単位数	
総合科目群	必修科目	4 単位
	選択科目	14 単位以上
専門科目群	必修科目	14 単位
	選択科目	92 単位以上
	合計	124 単位以上

〔国際学科〕

科目区分	卒業所要単位数	
総合科目群	必修科目	4 単位
	選択必修科目	4 単位以上
	選択科目	10 単位以上
専門科目群	必修科目	14 単位
	選択科目	92 単位以上
	合計	124 単位以上

　また、本学では２年次から３年次に進級する際、５０単位以上取得できなければ進級を認めていない。３年次終了までに８０単位以上取得できなければ卒業見込証明書も発行しない。

　このように、単位取得に関連してハードルを設けることで、厳格な運用を行っている。

卒業の認定に関する方針の公表方法	学生便覧およびホームページ等で公表 https://www.nau.ac.jp/school/life/

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	ノースアジア大学
設置者名	学校法人ノースアジア大学

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.northasia.jp/other/univ_data.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.northasia.jp/other/univ_data.html
財産目録	https://www.northasia.jp/other/univ_data.html
事業報告書	https://www.northasia.jp/other/univ_data.html
監事による監査報告（書）	https://www.northasia.jp/other/univ_data.html

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：　　対象年度：　　）
公表方法：
中長期計画（名称：　　対象年度：　　）
公表方法：

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページで公表（https://www.nau.ac.jp/info/certification/）

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：ホームページで公表（https://www.nau.ac.jp/info/certification/）

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　経済学部経済学科
教育研究上の目的（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）
（概要） ノースアジア大学では、経済学部経済学科の人材養成に関する目的と教育目的を次のとおり定めている。 経済社会に対応する実践的能力に長けた職業人を育成する。 基礎力・応用力を養い、キャリアデザイン即ち職業設計を実現する就職力・仕事力を鍛え、民間分野あるいは公的分野における多様な職業で活躍する主体性と自発性を有する人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）
（概要） 経済および社会を担うことのできる能力に長け、幅広い業種で活躍することのできる人材の育成を目指しています。入門、成長、飛躍という若者の成長のプロセスを経て学修成果目標を達成するとともに、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位が授与されます。また、卒業までに本学の学生が身につけるべき能力は次の４つです。 「主体性・協調性」 自分と他人の存在意義を理解し、物事や事象に関する幅広い情報伝達と共有を図り、自身で判断する意志のもと、分析や解決策を成果に結びつける能力。 「思考・創造性」 社会的・職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した問題解決能力を兼ね備え、本質を見い出すことで解決の方向性を考える能力。 「教養・国際性」 グローバルな視点と感覚を持ちながら世界や外国に対する見解を兼ね備え、幅広い知識や教養をもとに他人との意思疎通を図ることができる能力。 「応用力・汎用力」 経済学的思考と実践的能力を有し、物事や事象に対して要因分析や効果分析など理論や政策に基づく考え方が、応用力・汎用力のもとに構築できる能力。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）
（概要） 建学の精神、人材育成に関する教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の成長を意識した科目編成、職業人としての自覚を養うキャリア教育、高い実践的能力を培います。これらの目標を達成するため、教育的工夫を基盤に「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。 １．豊富な知識を身につける能力、適切な情報を収集し分析する能力、そして科学的思考力を身につけるための教養教育を実施します。 ２．４つのコース「公務員コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」、「スポーツ経営コース」を設け、学生の将来の志望に応じて選択することができるしくみを用意しています。 ３．専門科目群を「基盤科目」、「発展科目」、「実践科目」に区分しています。教養教育を土台に多様化する社会のさまざまな分野で活躍することのできる人材、グローバルな視点で物事を捉え、国内外の多様な地域の社会と文化を理解することのできる能力を育成します。

４．専門科目群の「実践科目」を、「キャリア開発科目」、「自発性開発科目」、「資格取得・受験対策科目」に区分しています。自発的に学び、困難に直面してもあきらめず意欲的に学び成長しようとする姿勢を体系的に修得させます。また、日本社会や地域社会に貢献することのできる人材を育成するため、豊かな人間性と強い責任感、そして高い倫理観を修得させます。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入学者選抜要項及びホームページ等で公表）

（概要）

世の中の若者をめぐる社会環境は時代とともに移りかわり、社会に存在する数多くの仕事は経済学や経済現象と深くかかわるようになりました。経済学科では、入学者受入れ、教育課程、卒業を一体的にとらえ、卒業後の進路や志す学修内容、目的、テーマなどの観点から次の４つのコースを設け、それぞれのコースでの学修内容に応じた教育課程を整備しています。入学者の受入れは、次の意欲や将来への目標を持った学生の入学を希望します。

公務員コース

公務員、教員やその他の公的な機関の職業に携わり、地域や日本の人々の安全や幸福に貢献したいと考える意欲。

金融コース

金融・販売・流通・貿易・製造・出版・運輸・IT などさまざまな分野で活躍できる金融的センス。

経済データサイエンスコース

大量かつ多様なデータを解析し、グローバルな経済社会に応用できる資質。

スポーツ経営コース

スポーツを心理・健康・経営学的な視点から理解して、スポーツ指導やスポーツ施設経営、マスコミ・文化・サービス・エンターテイメント・環境保全・農業などに携わろうとする志向性。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

高校時代に特に学んでほしいこと

入学希望者は、幅広い視野と、社会、経済における知識、技能を学んでほしいと思います。また、社会を担う人材に成長するための資格取得に励み、文化、スポーツ、社会活動などを通して、思考力・判断力・表現力等を主体的に培ってほしいと思います。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

また、入学者選抜を通じて、大学教育に必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を評価します。

学部等名　総合政策学部法律学科

教育研究上の目的（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）

（概要）
ノースアジア大学では、総合政策学部法律学科の人材養成に関する目的と教育目的を次のとおり定めている。

実社会において必要とされる幅広い知識を修得させ法的思考力を備えた人材を養成する。法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）

（概要）
「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」の各コースにて法的真理を探求し、適切な情報リテラシーに基づく人として調和のとれた感覚を身につけながら、デジタル化が加速する実社会において必要とされる法的知識と教養知識を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めつつ、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。また、卒業までに本学学生が身につけるべき能力を次のとおりとします。
「主体性・協調性」
衡平の感覚を備え、他者の人格を尊重しつつ、自身の主張を伝え、主体的に問題点を検討しながら一定の成果に結びつける能力。
「思考・創造性」
職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した社会に還元できる法的思考に基づいた解決の方向性を見い出せる能力。
「教養・国際性」
グローバルな視点と感覚を持ちながら、幅広い知識や教養をもとにデータを基礎にした事案の分析・解決を図ることができる能力。
「応用力・汎用力」
法的知識と法的思考を駆使した応用力と汎用力が構築されることにより、事実の抽出や結論への考察、仮想空間と現実社会が融合する社会における新しい価値や解決策を考える能力。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）

（概要）
建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、幅広い教養を基盤とした法学教育を行い、主体的な学修を通して各々の「得意分野」を創造し、調和の取れた人間性を育て実社会に貢献できる人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」を定めています。

１．学生の将来の志望に応じた４つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けています。
２．初年次における総合政策学への橋渡しとなる必修科目「総合政策基礎論」を設けています。
３．総合政策学部の学修に求められる適切な情報リテラシーを養成するため必修科目「データで学ぶ総合政策基礎論」を設けています。
４．総合政策学部に求められる協働的な学びに必要なコミュニケーション能力を養成するため必修科目「スピーチⅠ」「スピーチⅡ」を設けています。
５．法的思考力と判断力を養成するため法律系科目を設けています。
６．問題に対する解決策を考察し、法律学の理解を促すために、政策系科目を設けています。
７．人間の心と行動を科学的に理解する力を養うために心理系科目を設けています。
８．学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てるためにキ

ャリア系科目を設けています。
9．法的思考力と判断力を駆使し、社会の諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
10．法律系科目・政策系科目・心理系科目・キャリア系科目の基盤となる幅広い教養と的確な判断力や応用力を養成するために総合科目群を設けています。
11．初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する総合科目群必修科目「学生生活入門Ⅰ」「学生生活入門Ⅱ」を設けています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入学者選抜要項及びホームページ等で公表）

法律学科では、法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた４つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後２年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース１つを含む２つまで選択できます。

公務員コース
1．国家や地域社会の安心と安全に関心があり、住みよい社会の創造に興味を持つ人。
2．社会問題に関心があり、その解決に献身的に行動できる人。

ビジネスコース
1．グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを志す人。
2．企業活動に関心があり、会社経営や企業法務に関心を持つ人。

法律コース
1．専門的知識と教養的知識を身につけながら、実社会の真理を探究し活躍したい人。
2．衡平の感覚を持ち、法律の素養を生かして人と社会の調和に貢献したいと考えている人。

心理学コース
1．人の心の動きや行動を実験や観察を通して科学的に分析し、社会の諸課題に対し、心理学の観点から提言したいと考えている人。
2．複雑化する社会において、様々な悩みを抱えている人を心理学の観点から支援したいと考えている人。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

高校時代に特に学んでほしいこと

法治国家の担い手である公務員として社会に携わりたい方は、社会問題を的確に捉える力を養うために政治経済の勉強が必要です。ビジネスパーソンとして、企業法務の知識を活用し、会社経営や企業で活躍したい方は、経済情勢・社会情勢を分析する力を養うため、日々新聞を読むこと、ニュースを見ることを習慣化してください。弁護士等の専門職を志す方は、事実や意見を分析する力が求められます。そのため高校の科目では国語、とりわけ現代文が重要です。また、法制度に関する歴史的背景や諸問題を理解するために、地歴・公民の科目を広く学び、基礎的知識を身につけることが求められます。

心理学を活かした仕事を志す方は、理系科目等で示される統計や実験結果等から自分の考えを論理的に展開できる思考力や他者の声を聞く十分なコミュニケーション

能力を備えていることが求められます。
　これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。
　また、入学者選抜を通じて、大学教育に必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を評価します。

学部等名　総合政策学部国際学科

教育研究上の目的（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）

（概要）
　ノースアジア大学では、総合政策学部国際学科の人材養成に関する目的と教育目的を次のとおり定めている。

　実社会において必要とされる幅広い知識を修得させ法的思考力を備えた人材を養成する。法的素養を身に付けた、幅広く国際社会で活躍できる有為な人材を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）

（概要）
　「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」の各コースにて社会現象に内在する真理を探求し、適切な情報リテラシーに基づく人として調和のとれたグローバルな感覚を磨き、デジタル化が加速する実社会に必要とされる法的素養と教養および国際感覚を身につけた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。
「主体性・協調性」
　未知の分野であっても積極的に関わり、多様性を尊重しながら自身の主張を伝え、問題の発見・解決のために前向きに行動できる能力。
「思考・創造性」
　社会的自立に向けて必要な能力を有し、データを基礎にした現状の把握や分析をもとに物事の本質を見極めながら、論理的に自分の意見を述べることができる能力。
「教養・国際性」
　広い視野とグローバルな感覚を持ちながら、多文化共生に関する豊富な知識や教養をもとに、母国語および外国語を駆使して、他者との意思疎通を図ることのできる能力。
「応用力・汎用力」
　国内外の諸問題に関心を持ち、その解決と持続的な発展に向けて専門知識を生かしながら考察できる能力、および仮想空間と現実社会が融合する社会における新しい価値・文化の創造に向けて行動できる能力。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：学生便覧及びホームページ等で公表）

（概要）
建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、各々の「得意分野の創造」を目指し、また法的素養および国際的な視野を身につけた有為の人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」を次のように定めています。

１．学生の将来の志望に応じた３つのコース「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けています。
２．初年次に総合政策学への橋渡しとなる必修科目「総合政策基礎論」を設けています。
３．総合政策学部の学修に求められる適切な情報リテラシーを養成するため必修科目「データで学ぶ総合政策基礎論」を設けています。
４．総合政策学部に求められる協働的な学びに必要なコミュニケーション能力を養成するため必修科目「スピーチⅠ」「スピーチⅡ」を設けています。
５．国際社会や異文化を理解するための道具として、幅広く語学を学ぶための語学系科目を設けています。
６．語学の中でも、とりわけグローバル社会で重要視される高い英語運用能力を身につけるため英語教養系科目を設けています。
７.観光に関する知識と実践を通して、観光マネジメントスキルを養成する観光・教養系科目を設けています。
８．社会科学的な視点から、国際関係を理解する力を養うために役立つ、法律・経済系科目を設けています。
９．グローバル社会や地域社会の諸課題に対する具体的施策を学ぶための政策系科目を設けています。
10．学生の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うために、キャリア系科目を設けています。
11．社会科学的な思考力と判断力を駆使しながら、グローバル社会における諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
12．国際的な視野を広げることに必要な、幅広い教養と的確な判断力や応用力を養うために、総合科目群を設けています。
13．初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する総合科目群必修科目「学生生活入門Ⅰ」、「学生生活入門Ⅱ」を設けています。
14. 海外留学や海外インターンシップなどで実践的に活用できる語学力を養うために、総合科目群に外国語科目を設けています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入学者選抜要項及びホームページ等で公表）

国際学科では、法的素養を身に付けた、幅広く国際社会で活躍できる有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた３つのコース「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後２年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース１つを含む２つまで選択できます。

国際関係・安全保障コース
１．国際政治や国際経済の動きに関心があり、国内外で活躍したいと考えている人。
２．国際的な視野を持ち、国際社会と我が国の平和と安定に貢献したいと考えている人。

グローバル英語コース

１．国際的な視野を持ち、英語を駆使して国内外で活躍したいと考えている人。
２．英語を通じた異文化交流について関心と理解を持ち、文化と価値観の違いに対して調和のとれた感覚を磨きたいと考えている人。

観光コース

１．まちづくりや観光に関心を持ち、地域の創生やその将来に大きな夢を抱いている人。
２．フィールドワークを通して「新しい文化の創造」に取り組みたいと考えている人。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

高校時代に特に学んでほしいこと

国際的な視野を持ち、外国語を駆使して国内外で活躍することができるようになりたい方は、グローバル社会におけるコミュニケーションの手段として外国語の基礎を培っておくこと、日本および世界の歴史や政治・経済に関する基礎的知識を身につけること、日本や諸外国の地理、文化、芸術など幅広い分野に興味を持つことが重要です。ツーリズム産業や地域振興、観光行政に関心を持ち、観光プロフェッショナルやビジネスパーソン、公務員として活躍したい方は、日本と世界の社会情勢に関心を持ち、政治・経済・地理・歴史等の科目を広く学びながら、部活動や委員会、スポーツ、ボランティア活動等を通して、人との関わりを大切に構築していくことが求められます。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

また、入学者選抜を通じて、大学教育に必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」を評価します。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.nau.ac.jp/info/soshiki/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
経済学部	－	9 人	3 人	2 人	1 人	0 人	15 人
総合政策学部	－	15 人	2 人	5 人	0 人	0 人	22 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
1 人	26 人	27 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：ホームページで公表 https://www.nau.ac.jp/info/koukai

c. ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

・授業評価アンケート
　前期、後期に全科目を対象にアンケートを実施し、アンケート結果を基にした授業改善シートを科目担当者が作成。アンケート結果だけではなく、授業をどのように改善していくのかといった部分を学生が閲覧できるようになっている。
　また、授業評価アンケート結果についての FD 委員会所見をホームページで公開している。
・授業研究会
　公開授業を参観し、教員が提出したレポートをもとに意見交換会を実施している。
・学生 FD ミーティング
　学生の代表数名と FD 委員、学部長等が出席し、授業に関することや学生生活について聞き取りを行っている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
経済	70 人	58 人	82.9%	355 人	226 人	63.7%	人	人
総合政策	70 人	57 人	81.4%	400 人	195 人	48.8%	人	人
合計	140 人	115 人	82.1%	755 人	421 人	55.8%	人	人

（備考）

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
経済学部	９４人 (100%)	１人 (1.1%)	９１人 (96.8%)	２人 (2.1%)
法学部	５０人 (100%)	０人 (0%)	４６人 (92.0%)	４人 (8.0%)
合計	１４４人 (100%)	１人 (0.7%)	１３７人 (95.1%)	６人 (4.2%)

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
合計	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）

（備考）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

本学では授業計画（シラバス）を作成し、学生にポータルサイト及びインターネット上で公開している。シラバスには授業の内容や成績評価の方法・基準、到達目標等が載っている。

シラバスの作成にあたっては、毎年様々な事例や文部科学省及び日本高等教育評価機構のホームページ等を参照し、シラバスの作成要領である「○○年度シラバス作成について」の見直しを行う。その際は、見やすさはもちろんのこと、項目や記載内容の検討も併せて行っている。次年度科目担当者が決まり次第、作成要領である「○○年度シラバス作成について」を授業科目担当者に送信し、シラバスの作成を依頼している。提出されたシラバスは、FD 委員及び教務課職員がチェックし、必要であれば授業担当者と連絡を取りながら加筆している。

また、授業実施時期については、年間の行事日程を学生にポータルサイト及びームページ上で公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

本学では、学生便覧及びホームページ上に①成績については、定期試験、授業の小テスト、レポート課題、受講態度、貢献度、その他教員の指示する方法等によって総合的に評価し、各科目担当教員が単位認定すること、②単位認定の評価基準は次の表のとおりとすること、を明記している。またシラバスにも記載している。

判定	合格				不合格
評価	秀	優	良	可	不可
点数	100 点～90 点	89 点～80 点	79 点～70 点	69 点～60 点	59 点以下

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

〔経済学部経済学科〕

経済および社会を担うことのできる能力に長け、幅広い業種で活躍することのできる人材の育成を目指しています。入門、成長、飛躍という若者の成長のプロセスを経て学修成果目標を達成するとともに、所定の単位を修得した者に対して学士（経済学）の学位が授与されます。また、卒業までに本学の学生が身につけるべき能力は次の 4 つです。

「主体性・協調性」

自分と他人の存在意義を理解し、物事や事象に関する幅広い情報伝達と共有を図り、自身で判断する意志のもと、分析や解決策を成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

社会的・職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した問題解決能力を兼ね備え、本質を見い出すことで解決の方向性を考える能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら世界や外国に対する見解を兼ね備え、幅広い知識や教養をもとに他人との意思疎通を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

経済学的思考と実践的能力を有し、物事や事象に対して要因分析や効果分析など理論や政策に基づく考え方が、応用力・汎用力のもとに構築できる能力。

〔総合政策学部法律学科〕

「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」の各コースにて法的真理を探求し、適切な情報リテラシーに基づく人として調和のとれた感覚を身につけながら、デジタル化が加速する実社会において必要とされる法的知識と教養知識を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めつつ、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。また、卒業までに本学学生が身につけるべき能力を次のとおりとします。

「主体性・協調性」

衡平の感覚を備え、他者の人格を尊重しつつ、主体的に問題点を検討しながら一定の成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した社会に還元できる法的思考に基づいた解決の方向性を見い出せる能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら、幅広い知識や教養をもとにデータを基礎にした事案の分析・解決を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

法的知識と法的思考を駆使した応用力と汎用力が構築されることにより、事実の抽出や結論への考察、仮想空間と現実社会が融合する社会における新しい価値や解決策を考える能力。

〔総合政策学部国際学科〕

「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」の各コースにて社会現象に内在する真理を探求し、適切な情報リテラシーに基づく人として調和のとれたグローバルな感覚を磨き、デジタル化が加速する実社会に必要とされる法的素養と教養および国際感覚を身につけた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。

「主体性・協調性」

未知の分野であっても積極的に関わり、多様性を尊重しながら自身の主張を伝え、問題の発見・解決のために前向きに行動できる能力。

「思考・創造性」

社会的自立に向けて必要な能力を有し、データを基礎にした現状の把握や分析をもとに物事の本質を見極めながら、論理的に自分の意見を述べることができる能力。

「教養・国際性」

広い視野とグローバルな感覚を持ちながら、多文化共生に関する豊富な知識や教養をもとに、母国語および外国語を駆使して、他者との意思疎通を図ることのできる能力。

「応用力・汎用力」

国内外の諸問題に関心を持ち、その解決と持続的な発展に向けて専門知識を生かしながら考察できる能力、および仮想空間と現実社会が融合する社会における新しい価値・文化の創造に向けて行動できる能力。

各学科の卒業所要単位数は次のとおりとなる。

〔経済学科〕

科目区分	卒業所要単位数	
総合科目群	必修科目	6 単位
	選択必修科目	4 単位以上
	選択科目	8 単位以上
専門科目群	必修科目	14 単位
	選択科目	92 単位以上
合計		124 単位以上

〔法律学科〕

科目区分	卒業所要単位数	
総合科目群	必修科目	4 単位
	選択科目	14 単位以上
専門科目群	必修科目	14 単位
	選択科目	92 単位以上
合計		124 単位以上

〔国際学科〕

科目区分	卒業所要単位数	
総合科目群	必修科目	4 単位
	選択必修科目	4 単位以上
	選択科目	10 単位以上
専門科目群	必修科目	14 単位

	選択科目	92 単位以上
	合計	124 単位以上

なお、本学では２年次から３年次に進級する際、５０単位以上取得できなければ進級を認めていない。３年次終了までに８０単位以上取得できなければ卒業見込証明書も発行しない。

このように、単位取得に関連してハードルを設けることで、厳格な運用を行っている。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
経済	経済	124 単位	(有)・無	46 単位
		単位	有・無	単位
総合政策	法律	124 単位	(有)・無	46 単位
	国際	124 単位	(有)・無	46 単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページで公表 https://www.nau.ac.jp/campus/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部・ 総合政策学部 (1 年)	経済学科・ 法律学科・ 国際学科	668,000 円	200,000 円	312,500 円	225,000 円(施設設備費) 63,000 円(資料等諸費) 24,500 円(課外活動諸費)
経済学部・ 総合政策学部 (2~4 年)	経済学科・ 法律学科・ 国際学科	668,000 円	円	312,500 円	225,000 円(施設設備費) 63,000 円(資料等諸費) 24,500 円(課外活動諸費)

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

学生の修学にあたっては、入学後の各種ガイダンス、１年次必修科目である入門科目（経済学部：総合科目、総合政策学部：学生生活入門）等を通じて、担当教員等がきめ細かく指導している。また、単位数が標準よりも不足している者、GPA が著しく低い学生に対しても、成績発表後に面談を行っている。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

・キャリアセンター

各学部のゼミナール担当教員とキャリアセンターが連携し、個々の学生の進路希望や活動状況を把握しながら、さまざまな就職支援策を実施している。各学年向けの「就職ガイダンス」の開催、大学 3 年生を対象とした「進路に関する個別面談」の実施、週 1 回のゼミナール担当教員からの学生の就活状況に関する「週間報告書」の提出、月 1 回の「ゼミ担当者とキャリアセンターとの就職支援に関する打合せ」を通しての教職員間での求人情報等の情報共有を行うなど、個々の学生の希望進路に沿った就職の実現に向けて日々誠実に取り組んでいる。

・国家試験等センター

本学では、公務員採用試験、国家試験の合格を目指す学生を支援する目的で 2007 年に国家試験等センターを設立しました。専任教員が常駐し、学生からの質問に即応しています。

国家試験等センターには、学生の目標に応じた５つの研究室（行政、警察・国防、司法、観光、税務会計）を大学の校舎内に設置しています。各研究室には、入室試験に合格した学生が所属し、集中して学習できるように学生１人ひとりに専用の机が割り当てられています。また、大学の通常講義のほかにも研究室の特別授業や担当する教員の個別指導が受けられます。また、当センターでは、採用試験に合格するための力をつけることに加え、公務員として地域や社会に貢献できる“人材育成”にも力を入れています。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

毎年度始めに全学生を対象とした健康診断を行っており、検査結果に問題のあった学生には父母等に通知するとともに病院を紹介し受診させている。また、健診結果を基に BMI に問題のある学生を定期的にチェックし、食事指導を行っている。

なお、保健室では疾病、心身の健康に関する相談に随時応じている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.nau.ac.jp/info/koukai

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

〇総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

※データサイエンス・AI 教育プログラム

１．目的

本学では、学生のデータサイエンス・ＡＩへの関心を高め、かつ、データサイエンス・ＡＩを適切に理解し、それらを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、データサイエンス・ＡＩに関する知識及び技術について体系的な教育を行うことにより、学生のデータサイエンス・ＡＩに関する基礎的な能力の向上を図ります。

２．概要

次の５つの到達目標（コアカリキュラム）に基づいて、構成されたデータサイエンス・AI に関する科目を、全学部・全学科共通で開講します。それらの科目の単位を修得することにより、プログラム修了となります。

①数理・データサイエンス・AI は、現在進行中の社会変化（第４次産業革命、Society 5.0、データ駆動型社会等）に深く寄与しているものであり、それが自らの生活と密接に結びついているものであること。
②数理・データサイエンス・AI が対象とする「社会で活用されているデータ」や「データの活用領域」は非常に広範囲であって、日常生活や社会の課題を解決する有用なツールになり得ること。
③様々なデータ利活用の現場におけるデータ利活用事例が示され、数理・データサイエンス・AI は様々な適用領域（流通、製造、金融、サービス、インフラ、公共、ヘルスケア等）の知見と組み合わせることで価値を創出するものであること。
④ただし数理・データサイエンス・AI は万能ではなく、その活用に当たっての様々な留意事項（ELSI、個人情報、データ倫理、ＡＩ社会原則等）を考慮することが重要であること。
⑤実データ・実課題（学術データ等を含む）を用いた演習など、社会での実例を題材として、「データを読む、説明する、扱う」といった数理・データサイエンス・ＡＩの基本的な活用法に関すること。

３．プログラムを修了するメリット

（１）身に付けることができる能力

データサイエンスや AI に関する基礎的な知識や技術を学び、実社会における様々な場面で活かすことができます。

（２）学修成果（修了証の発行）

プログラム修了者には「修了証」を発行します。

学修成果の１つとして、今後の科目履修や就職活動等（履歴書への記載等）で活用できます。